

みずほフィナンシャルグループのトピックス

証券会社・信託銀行との共同店舗化

みずほフィナンシャルグループでは、グループの総合力を活かした質の高い金融サービスをワンストップショッピングにより効率的にご利用いただくため、銀行(みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)、信託(みずほアセット信託銀行)、証券(みずほインベスターズ証券)の共同店舗化を推進しています。

平成14年10月には石神井(東京)の拠点にて、銀行・証券の店舗規制緩和を受けた第1号案件として、銀行窓口と証券会社窓口を同一ロビーに配置し、11月には大森(東京)の拠点にて本邦初の銀行・証券・信託の共同店舗を実施しました。

平成14年12月現在、銀行・信託の共同店舗は18カ店、銀行・証券の共同店舗は11カ店、銀行・証券・信託の共同店舗は1カ店となっています。



石神井の共同店舗

投資型年金保険(変額個人年金保険)の販売を開始(平成14年10月)

みずほ銀行は、年金・保険・投資信託の3つの機能をもつ投資型年金保険の窓販を開始しました。

保険料を運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定(ファンド)で運用し、その運用成績によって将来受け取る年金額が変動する生命保険商品で、お客様の死亡保障ニーズにもお応えできます。

急速に進む高齢化社会のなかで、豊かなセカンドライフの実現のために、お客様一人ひとりにあったライフプランニングの相談サービスを積極的に提供していきます。



インターネットによる個人向け無担保ローンの受付開始(平成14年10月)

みずほ銀行は、教育ローン・新車ローン・カードローン等、さまざまな目的に応じた5種類の個人向け無担保ローン商品のインターネットによる申込受付を開始しました。

いつでも、どなたでも、みずほ銀行のホームページにお借り入れの内容やお客さまの情報等を入力するだけで、一度もご来店いただくことなく、1週間から10日ほどで仮審査結果をお知らせします。ライフスタイルの変化やインターネットの急速な普及に伴い、「自宅や職場からいつでも個人ローンを申し込みたい」というお客様のニーズにお応えするサービスです。

確定拠出年金ビジネスへの取り組み

当グループでは、「確定拠出年金のフロントランナー」として、個人の老後生活のための資産形成をサポートし、企業の経営課題に関するソリューションを提供するため、グループの総力を結集して確定拠出年金ビジネスに取り組んでいます。平成14年10月にはみずほ銀行が運営管理業務を開始しました。また、平成14年度中にみずほコーポレート銀行が商品提供業務を開始する予定です。

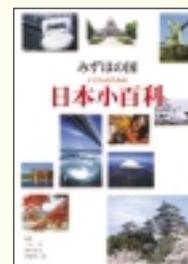
信託代理店業務開始

平成14年4月より、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が、みずほ信託銀行の代理店として法人向け信託商品の取り扱いを開始しました。4月からの6カ月間に、年金信託、証券代行、特定金銭信託、金銭債権信託等で200件以上を成約しています。

平成14年12月現在、取扱店舗はみずほ銀行で273カ店、みずほコーポレート銀行では国内の全拠点となっておりますが、平成15年2月にはみずほ銀行で100カ店以上を追加する予定です。

「みずほの国 子どものための日本小百科」を全国の小学校に寄贈

当グループは、社会貢献活動の一環として『みずほの国 子どものための日本小百科』を刊行し、平成14年9月の新学期スタートにあわせて、全国の小学校約24,000校に寄贈しました。小学校からは、「美しい写真とわかりやすい文章でまとめられていて、調べ学習に最適」等の声が寄せられています。



シンジケートローンへの積極的な取り組み

みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行では、高度なアレンジメント能力と国内外の金融機関との取引関係により築いた広範囲な販売力をてこに、日本のシンジケートローン市場のトッププレーヤーとして、積極的にシンジケートローン業務を展開しています。平成14年度においても、中堅企業向けのアレンジメント推進、社債リファイナンス資金・M&A資金等への活用等、シンジケートローンの裾野拡大に努力してきました。また、みずほコーポレート銀行では、シンジケーション業務を今後の新しい金融ビジネスモデルの核と位置づけ、平成14年12月よりシンジケーション部を1つのビジネスユニットとし、大幅に人員を拡充しました。今後も金融機関のビジネスモデル変革に向け、市場の拡大を図っていきます。

事業再生への取り組み

当グループでは、近時の経済情勢のなか、お客さまの事業再構築を実現することを目的として専門セクションを設置し、事業再生に積極的に取り組んでいます。

具体的には、平成14年7月にみずほ銀行において、審査第三部内に企業コンサルティング室を新設のうえ、従来の事業再生に係るノウハウを集約しました。また、みずほコーポレート銀行においても平成14年10月に企業第一部～第五部、国際企業部の計6部を新設し、技術力・成長力のあるお取引先の事業支援に注力しています。

さらに、みずほ証券も、M&Aのノウハウを活用して、お取引先の事業再生に貢献していきます。

アジア進出日系企業に対する支援

当グループでは、活発な日系企業のアジア地域、特に中国への進出の動きにあわせて、各種金融サービス拡充のための施策を多面的に同時展開しています。平成14年7月にはみずほコーポレート銀行に中国営業推進部を設立し、グループ内の情報・ノウハウを集約したデータベースを立ちあげ、個別のお客さまのニーズにあわせた進出支援サービスを展開しています。また、9月には中国4大銀行との包括業務提携締結や、金融界として初めての中国最大の保税區である上海市外高橋保税區との投資業務協力協定締結等を実施し、現地ネットワークの強化や人民元業務を中心とした金融サービスの拡充にも努めています。さらに、12月には「中国進出中堅中小企業向け特別貸出枠」を設定、本邦企業の海外展開を全力で支援する体制を整えています。

中小企業の資金調達へのソリューション提供の強化

みずほ銀行は、中小企業等のお客さまのセグメントに応じたソリューションの提供に努めています。

具体的には、「規模の比較的小さなお客さま」に対しては、「自動審査モデル」を活用した貸出商品「ビジネスパートナー」の融資対象の拡大や商品性のレベルアップを実施しました。「旺盛な資金ニーズのあるお客さま」に対しては、工作機械等を担保にしたリース会社保証付融資「バンダーフファイナンス」の販売を開始、また、「東京都債券市場構想」において幹事として、CLO/CBOの組成にあたる等、健全な資金需要に対するソリューション提供に努めています。「株式公開を展望する起業家精神旺盛なお客さま」に対しては、新株予約権の取得により貸出金利を優遇する「新株予約権付融資」の取り扱いを開始しています。

また、インターネットを活用した情報提供サービス「みずほビジネスモール」の機能を拡充しています。

CLO:ローン担保証券、CBO:社債担保証券

知的財産権を活用した資金調達への取組強化

当グループは、知的財産権を活用した資金調達への取り組みを強化しています。

みずほ銀行は、著作権のような無形物を担保とした融資や著作権のもつ収益分配権の証券化等の業務にも、これまで積極的に取り組んできました。このたびさらに人気アニメ作品について、映画やテレビの放映終了後に発生するビデオやキャラクターグッズの販売等の副次収入にも着眼し、その証券化ビジネスを開始しました。まず、第1号の商品として、数十作品の副収入をもとにみずほ信託銀行が信託受益権証券を発行し、法人のお客さま等への販売を行いました。

みずほコーポレート銀行は、企業の所有する特許権や商標権、放映権等が生み出すキャッシュフローに着目した流動化・証券化による資金調達を支援する取り組みを行ってきました。また、最近国内外で注目されている無形資産の価値、例えばブランド価値やその価値評価モデルを活用した新種プロダクツの開発も進めており、その顧客基盤に立脚したマーケティング力をベースに、新たな金融手法の創出を目指します。



©渡瀬悠宇 / 小学館・スタジオぴえろ・FCC・バイオニアエンターテインメントUSA

©あずまきよこ・メディアワークス / あずまんが大王製作委員会



世界最大級、国内初の本格的シンセティックCLOを組成(平成14年9月)

みずほコーポレート銀行は、戦略的ポートフォリオマネジメントの一環として、みずほ証券との連携(主幹事/アドバイザー)で、本邦大企業向け貸出債権(約150社、約1兆3,000億円)を対象とする世界最大級のシンセティックローン担保証券(CLO)の組成に成功しました。本取引は、貸出債権を銀行のバランスシートに残したまま、お客さまとの取引関係には全く影響を与えず、プロテクションという一種の保証を使って対象債権のデフォルトリスクを外部に移転するものです。4大金融グループの先陣を切って組成した本件は、わが国の証券化史上画期的なものと言え、1兆円を超える規模にもかかわらず、国内のみならず海外の投資家にも幅広く受け入れられました。

また、本件は、今後の証券化市場の育成に大きく貢献した案件として、日本ならびにアジア・パシフィック地域の両証券化部門において、IFR誌(インターナショナル・ファイナンス・レビュー)の2002年度ディール・オブ・ザ・イヤーを受賞しました。

環境関連プロジェクトファイナンスへの取り組み

みずほコーポレート銀行では、風力、廃棄物処理等の環境関連の事業に対するプロジェクトファイナンスに積極的に取り組んでいます。風力発電分野では北海道・幌延(幌延町、JFE日本鋼管、伊藤忠商事ほか)、千葉・銚子屏風ヶ浦(日本風力開発ほか)への融資に加え、日本風力発電協会に金融機関として唯一加盟する等の実績があります。廃棄物分野では、福岡・大牟田RDF(ごみ固形化燃料)発電(福岡県、電源開発ほか)同・福岡クリーンエナジー(福岡市、九州電力)に始まり、平成14年度も複数の融資取りまとめを進めています。

今後は、上下水処理案件にも取り組み、循環型社会の進展に資するために事業への理解を深め、柔軟な発想で数ある金融手法を活用していきます。

日本航空・日本エアシステムの経営統合案件をアドバイス(平成14年10月)

みずほ証券は、日本航空と日本エアシステムの経営統合案件において、日本航空サイドのアドバイザーを務めました。両社は株式移転制度を活用して共同持株会社「日本航空システム」を設立し、同社を頂点とする新生「JALグループ」は、国際・国内の事業バランスのとれた世界トップクラスの航空輸送企業グループとして、本業の強化を図っていく予定です。

みずほ証券は、ディール経験にもとづく独自のスキルに加え、みずほコーポレート銀行産業調査部の業界知識や、当グループ創設時に蓄積されたノウハウ等を結集し、きめ細かなアドバイスをを行いました。



共同社長会見にて
(日本航空兼子社長(左)と日本エアシステム船曳社長)

株主総会IT化に係る新サービス取扱開始

みずほ信託銀行では、名義書換代理人業務の重要な業務インフラとなる株主総会IT化システムについて最優先課題として開発を進め、セキュリティ面で万全の備えを取りつつ、ローコストで電子行使を行うためのシステムを平成14年6月の株主総会から提供を開始、あわせて議決権行使状況をインターネットで随時把握できるサービス等も用意しました。さらに、「電子通知」、「電子請求」については、平成15年3月の株主総会から提供を開始します。発行会社および株主は、新たに「電子的手段」による手続きが可能となり、利便性・迅速性が向上することとなります。